

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大分県	国東市	5 年間	令和 3 年度～令和 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 元 年度)	目 標 (令和 7 年度) A	実 績 (令和 7 年度) B	実績 /目標
総人口	27, 515 人	24, 416 人	24, 369 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	15, 316 人	14, 192 人	76. 0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	55. 7%	58. 2%	250. 0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	336 人	251 人	188. 9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1. 2%	1. 0%	0. 0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4, 749 人	4, 516 人	12. 4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	17. 3%	18. 5%	12. 2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	7, 114 人	5, 410 人	49. 3%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

目標が達成できなかった要因について、過疎、少子高齢化が加速し、後継者のいない高齢者や高齢者単身世帯において、高額な個人負担がかかる設備投資であること、日常の不便さを感じないこと、維持管理費の追加が必要となること、将来の住宅活用性が見込めないこと等の理由により、合併浄化槽への転換の必要性を理解してもらえず、補助金申請が低調となったと想定される。

また、計画策定時の想定に比べ、人口動態も目標に影響しているものとする。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 1 2 年度まで

- ・合併処理浄化槽の整備を促進するため、令和7年度から国庫補助制度における単独処理浄化槽、くみ取り便槽からの転換に係る撤去費や宅内配管工事費の補助額の増額について、市の補助対象事業に一早く取り入れ、事業の拡充を行っており、引き続き補助制度の維持を行うことで個人負担を軽減し、さらに浄化槽への転換を加速させていく。
- ・これまでも実施している転換の際の補助金の上乗せ補助を継続して、転換促進による浄化槽整備に努めていく。
- ・単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換の必要性を住民に周知するため、現在、補助金制度について市報への掲載やホームページによる広報等の情報発信を行っているが、地域イベント等を活用したビラ配りなど、さらなる広報の強化に努める。
- ・浄化槽設置整備事業補助金について、施工業者に対し浄化槽整備・補助活用に係る普及促進への協力を依頼する。
- ・下水道等については、公共下水道施設や集落排水施設への未接続状態解消を図るため、各地区を回り接続依頼を行う。

(都道府県知事の所見)

今後は上記方策で掲げられているとおり、拡充を行った浄化槽補助金制度の広報及び下水道、集落排水施設への接続、浄化槽への転換による生活排水の適正処理の重要性等の周知等、補助金活用拡大に向けた取組をより一層推進されることにより、浄化槽整備計画基数の確実な達成や更なる生活排水未処理人口解消と環境保全・公衆衛生の向上に大きく寄与していくことに期待したい。

県としても改善計画が実行され、未処理人口の早期解消や浄化槽整備促進が図られるように財政的支援を行うだけでなく、地域イベント等で普及啓発を実施される機会には同行し、共同で周知・広報を活動行うなど、必要に応じた支援に努めていく。